

令和元年度

笠間市公営企業会計
決算審査意見書

笠間市監査委員

笠 監 第 1 5 号

令和2年 8月21日

笠間市長 山口 伸樹 様

笠間市監査委員 仙波 操

笠間市監査委員 須藤 幹夫

笠間市監査委員 市村 博之

令和元年度笠間市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
審査に付された令和元年度笠間市公営企業会計決算及び附属書類を審査したの
で、その結果について、次のとおりその意見書を提出します。

目 次

令和元年度笠間市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の種類	7
第2	審査の対象	7
第3	審査の期間	7
第4	審査の着眼点及び実施内容等	7
第5	審査の結果	7
笠間市水道事業会計		9
	経営の概要	10
1	決算報告書について	11
2	経営状況細目について（消費税抜き）	12
3	経営成績について	13
4	財政状況（貸借対照表）について	15
5	キャッシュ・フローについて	17
6	施設の利用状況について	17
7	供給単価と給水原価について	18
8	水道事業の経済性について	18
9	建設改良事業等について	18
10	企業債償還について	19
11	むすび	19
笠間市工業用水道事業会計		21
	経営の概要	22
1	決算報告書について	23
2	経営状況細目について（消費税抜き）	24
3	経営成績について	25
4	財政状況（貸借対照表）について	26
5	キャッシュ・フローについて	28
6	むすび	28
笠間市公共下水道事業会計		29
	経営の概要	30
1	決算報告書について	31
2	経営状況細目について（消費税抜き）	33
3	経営成績について	34
4	財政状況（貸借対照表）について	35
5	キャッシュ・フローについて	38
6	財政分析について	38
7	建設改良事業について	38
8	有収水量1 m ³ 当たりの収益（使用料単価）及び費用（汚水処理原価）について	39
9	企業債償還について	39
10	むすび	39

笠間市立病院事業会計	4 1
経営の概要	4 2
1 決算報告書について	4 3
2 経営状況細目について（消費税抜き）	4 4
3 経営成績について	4 6
4 財政状況（貸借対照表）について	4 7
5 キャッシュ・フローについて	4 9
6 企業債償還について	4 9
7 むすび	5 0
資料	5 1～6 2

- 1 文中及び本文各表中の金額は、原則として、各係数ごとに千円単位(千円未満は四捨五入)で表示している。
- 2 文中及び本文各表中の比率等用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率(%)・・・原則小数点以下第2位を四捨五入している。
 - (2) 「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「0」・・・該当数値はあるが、500円未満のもの。
 - (4) 「-」・・・該当数値なし又は算出不能なもの。
- 3 上記のように処理をした結果、文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や、他部局等作成の資料の数値と一致しない場合もある。

令和元年度笠間市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和元年度笠間市水道事業会計決算

令和元年度笠間市工業用水道事業会計決算

令和元年度笠間市公共下水道事業会計決算

令和元年度笠間市立病院事業会計決算

第3 審査の期間

令和2年6月26日から令和2年8月20日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容等

審査については、笠間市監査基準（令和2年笠間市監査委員告示第3号）にのっとり、市長から審査に付された各会計決算書及び附属書類等が法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼として、7月30日に関係職員の説明を聴取し審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規定に準拠して作成されており、かつ、経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められた。

笠間市水道事業会計

令和元年度笠間市水道事業会計

経営の概要

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	備 考
行政区域内人口 (人)	75,316	76,068	△752	
給水人口 (人)	62,840	63,124	△284	
普及率 (%)	83.4	83.0	0.4	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数 (戸)	26,293	25,977	316	
年間総配水量 (m ³)	8,091,222	8,040,015	51,207	
年間総有収水量 (m ³)	6,657,320	6,663,170	△5,850	
有収率 (%)	82.3	82.9	△0.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1日平均配水量 (m ³)	22,107	22,027	80	
1日最大配水量 (m ³)	24,511	24,218	293	
1人1日平均配水量 (ℓ)	352	349	3	
損益勘定所属職員数(人)	9	9	—	
給水原価 (円)	207.71	215.33	△7.62	
供給単価 (円)	217.53	217.96	△0.43	

当年度末の給水人口は 62,840 人であり，昨年度と比べて 284 人減少している。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

令和元年度の収益的収入は、予算現額 18 億 1,468 万 6 千円に対し、決算額 18 億 3,777 万 8 千円で、予算現額に対する収入率は 101.3%である。

収益的支出は、予算現額 16 億 9,980 万 6 千円に対し、決算額 16 億 2,188 万 1 千円で、予算現額に対する執行率は 95.4%である。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
水道事業収益	1,814,686	1,837,778	23,092	101.3
営業収益	1,610,971	1,628,880	17,909	101.1
営業外収益	203,711	204,283	572	100.3
特別利益	4	4,616	4,612	115,393.4

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	1,699,806	1,621,881	77,925	95.4
営業費用	1,622,029	1,563,823	58,206	96.4
営業外費用	62,473	57,801	4,672	92.5
特別損失	304	258	46	84.8
予備費	15,000	—	15,000	—

(2) 資本的収入・支出

令和元年度の資本的収入は、予算現額 9,042 万 5 千円に対し、決算額 9,042 万 3 千円で、予算現額に対する収入率は 100.0%である。

資本的支出は、予算現額 5 億 538 万 1 千円に対し、決算額 4 億 9,871 万 3 千円で、予算現額に対する執行率は 98.7%であり、不用額は 666 万 8 千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 829 万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,933 万 2 千円及び過年度分損益勘定留保資金 3 億 8,895 万 9 千円で補てんしている。

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
資 本 的 収 入	90,425	90,423	△2	100.0
企 業 債	70,000	70,000	—	100.0
他 会 計 出 資 金	5,521	5,520	△1	100.0
他 会 計 負 担 金	3,487	3,487	—	100.0
工 事 負 担 金	11,416	11,416	△0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1	—	△1	—

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	505,381	498,713	6,668	98.7
建 設 改 良 費	233,154	226,487	6,667	97.1
企 業 債 償 還 金	272,227	272,226	1	100.0

2 経営状況細目について（消費税抜き）

令和元年度の営業収益は14億9,943万3千円で、前年度に比べ102万7千円減少している。主な要因は、給水収益の減少によるものである。

営業外収益は2億250万3千円で、前年度に比べ3,459万円減少している。主な要因は、他会計補助金の減少によるものである。

(営業収益、営業外収益及び特別利益)

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	給水収益	1,448,186	84.9	1,452,326	83.5	△4,139
	その他営業収益	51,246	3.0	48,134	2.8	3,113
	計	1,499,433	87.9	1,500,459	86.3	△1,027
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	3,156	0.2	2,743	0.2	413
	他会計補助金	26,072	1.5	55,669	3.2	△29,597
	長期前受金戻入	150,971	8.8	154,466	8.9	△3,495
	雑収益	22,303	1.3	24,214	1.4	△1,911
	計	202,503	11.9	237,093	13.6	△34,590
特 別 利 益	固定資産売却益	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	—	—	—	—	—
	その他特別利益	4,616	0.3	1,082	0.1	3,534
	計	4,616	0.3	1,082	0.1	3,534
合 計	1,706,551	100.0	1,738,634	100.0	△32,083	

営業費用は14億8,285万6千円で、前年度に比べ4,890万9千円減少している。主な要因は、総係費及び減価償却費の減少によるものである。

営業外費用は5,087万7千円で、前年度に比べ662万9千円減少している。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

特別損失は25万2千円で、前年度に比べ12万7千円減少している。主な要因は、過年度損益修正損の減少によるものである。

(営業費用、営業外費用及び特別損失)

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	原水及び浄水費	724,728	47.2	726,479	45.7	△1,752
	配水及び給水費	87,337	5.7	100,913	6.3	△13,577
	業務費	87,955	5.7	87,377	5.5	578
	総係費	91,243	5.9	110,043	6.9	△18,800
	減価償却費	480,522	31.3	502,914	31.6	△22,393
	資産減耗費	11,072	0.7	4,038	0.3	7,034
	計	1,482,856	96.7	1,531,765	96.4	△48,909
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	50,877	3.3	57,506	3.6	△6,629
	雑支出	—	—	—	—	—
	計	50,877	3.3	57,506	3.6	△6,629
特別損失	過年度損益修正損	252	0.0	380	0.0	△127
	その他特別損失	—	—	—	—	—
	計	252	0.0	380	0.0	△127
合 計	1,533,985	100.0	1,589,650	100.0	△55,665	

3 経営成績について

令和元年度の経営状況は、総収益17億655万1千円に対し、総費用15億3,398万5千円で、差引き1億7,256万6千円の純利益となっており、総収益対総費用比率は111.2%である。

平成29年度から令和元年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総 収 益 対 総費用比率
令和元年度	1,706,551	1,533,985	172,566	111.2
平成30年度	1,738,634	1,589,650	148,984	109.4
平成29年度	1,772,580	1,616,838	155,742	109.6

平成29年度から令和元年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金（欠損金）は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
当年度純利益 （△純損失）	172,566	148,984	155,742
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）	1,424,385	1,275,401	1,119,659
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）	1,596,951	1,424,385	1,275,401
未処分利益剰余金処分量 （△欠損金処理額）	—	—	—
翌年度繰越利益剰余金 （△翌年度繰越欠損金）	1,596,951	1,424,385	1,275,401

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、120億20万5千円で、前年度と比べ1億4,028万2千円減少している。その構成は、固定資産100億6,064万9千円（83.8%）、流動資産19億3,955万7千円（16.2%）である。

負債資本の総額は、120億20万5千円となり、負債については、固定負債20億6,258万8千円（17.2%）、流動負債3億6,205万円（3.0%）、繰延収益24億8,854万3千円（20.7%）となっている。資本については、資本金45億3,198万円（37.8%）、剰余金25億5,504万4千円（21.3%）となっている。

笠間市水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	10,060,649	83.8	10,353,574	85.3	△292,926
有 形 固 定 資 産	9,095,476	75.8	9,363,140	77.1	△267,665
土 地	266,772	2.2	266,772	2.2	—
建 物	270,355	2.3	275,770	2.3	△5,415
構 築 物	7,844,325	65.4	8,099,509	66.7	△255,184
機 械 及 び 装 置	700,816	5.8	710,687	5.9	△9,871
車 両 運 搬 具	2,052	0.0	1,293	0.0	759
工 具 器 具 及 び 備 品	7,751	0.1	2,253	0.0	5,498
建 設 仮 勘 定	3,404	0.0	6,856	0.1	△3,452
無 形 固 定 資 産	301	0.0	434	0.0	△133
施 設 利 用 権	3	0.0	136	0.0	△133
電 話 加 入 権	298	0.0	298	0.0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	964,872	8.0	990,000	8.2	△25,128
投 資 有 価 証 券	964,872	8.0	990,000	8.2	△25,128
流 動 資 産	1,939,557	16.2	1,786,913	14.7	152,644
現 金 預 金	1,606,246	13.4	1,450,251	11.9	155,995
未 収 金	321,814	2.7	322,639	2.7	△824
貸 倒 引 当 金	△8,000	△0.1	△8,000	△0.1	—
貯 蔵 品	19,497	0.2	22,023	0.2	△2,527
資 産 合 計	12,000,205	100.0	12,140,487	100.0	△140,282

負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	2,062,588	17.2	2,239,789	18.4	△177,202
企 業 債	2,062,588	17.2	2,239,789	18.4	△177,202
流 動 負 債	362,050	3.0	378,856	3.1	△16,806
企 業 債	247,202	2.1	272,226	2.2	△25,025
未 払 金	84,660	0.7	84,573	0.7	87
引 当 金	6,591	0.1	6,024	0.0	567
賞 与 引 当 金	5,531	0.0	5,075	0.0	456
法定福利費引当金	1,060	0.0	949	0.0	111
その他流動負債	23,598	0.2	16,033	0.1	7,565
繰 延 収 益	2,488,543	20.7	2,612,904	21.5	△124,361
長 期 前 受 金	6,836,786	57.0	6,831,306	56.3	5,480
収 益 化 累 計 額	△4,348,243	△36.2	△4,218,402	△34.7	△129,841
負 債 合 計	4,913,181	40.9	5,231,550	43.1	△318,368
資 本 金	4,531,980	37.8	4,526,459	37.3	5,520
自 己 資 本 金	4,531,980	37.8	4,526,459	37.3	5,520
固 有 資 本 金	2,519,793	21.0	2,519,793	20.8	—
出 資 金	2,012,187	16.8	2,006,667	16.5	5,520
剰 余 金	2,555,044	21.3	2,382,478	19.6	172,566
資 本 剰 余 金	842,892	7.0	842,892	6.9	—
国 庫 補 助 金	27,262	0.2	27,262	0.2	—
一 般 会 計 補 助 金	63,975	0.5	63,975	0.5	—
加 入 分 担 金	523,090	4.4	523,090	4.3	—
工 事 負 担 金	53,456	0.4	53,456	0.4	—
一 般 会 計 負 担 金	5,255	0.0	5,255	0.0	—
受 贈 財 産 評 価 額	119,213	1.0	119,213	1.0	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	50,641	0.4	50,641	0.4	—
利 益 剰 余 金	1,712,152	14.3	1,539,586	12.7	172,566
減 債 積 立 金	108,923	0.9	108,923	0.9	—
利 益 積 立 金	4,978	0.0	4,978	0.0	—
建 設 改 良 積 立 金	1,300	0.0	1,300	0.0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,596,951	13.3	1,424,385	11.7	172,566
資 本 合 計	7,087,024	59.1	6,908,937	56.9	178,086
負 債 資 本 合 計	12,000,205	100.0	12,140,487	100.0	△140,282

5 キャッシュ・フローについて

令和元年度の業務活動によるものが5億2,470万8千円のプラス、投資活動によるものが1億7,200万7千円のマイナス、財務活動によるものが1億9,670万6千円のマイナスであり、資金期末残高は16億624万6千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	524,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,706
資金増加(減少)額	155,995
資金期首残高	1,450,251
資金期末残高	1,606,246

6 施設の利用状況について

施設の投資効果率の推移を表にすると次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	算 式
施設利用率 (%)	80.2	79.9	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	90.2	91.0	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	88.9	87.8	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m ³ /m)	9.5	9.4	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	8.9	8.6	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$

配水能力は27,570 m³で、これに対する1日平均配水量は、22,107 m³となっている。また、1日最大配水量については、24,511 m³を記録している。

施設利用率は80.2%で、前年度より0.3%のプラスとなっている。

7 供給単価と給水原価について

有収水量 1 m³当たりの供給単価，給水原価及び有収率の推移は次のとおりである。
令和元年度は，供給単価が給水原価を 9 円 82 銭上回る状態となっている。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	算 式
供給単価 (円/1 m ³)	217.53	217.96	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/1 m ³)	207.71	215.33	$\frac{\text{費用合計}}{\text{年間総有収水量}}$
有収率 (%)	82.3	82.9	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

費用合計＝経常費用－（受託工事費＋付帯事業費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）－長期前受金戻入

8 水道事業の経済性について

水道事業の経済性を評定するために用いる指数を算出すると，次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	算 式
総収支比率 (%)	111.2	109.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	111.0	109.3	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率 (%)	101.1	98.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

9 建設改良事業等について

令和元年度の建設改良事業は，新設配水管の延長約840mの整備や老朽管布設替及び公共下水道事業などに併せ，配水管布設替を約1,900m更新し，水道水の安定供給に努められた。

今後も，老朽化した浄配水施設の改修や管路の計画的な更新を望むものである。

10 企業債償還について

企業債償還については、政府資金42件、機構資金35件、市中銀行等11件の合計88件で、令和元年度は2億7,222万6千円の元金を償還している。なお、借入先別企業債残高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30 年度末残高	元年度借入額	元年度償還額	元年度末残高
政 府 資 金	1,598,080	—	146,986	1,451,094
地方公共団体金融機構	771,618	70,000	43,791	797,828
市 中 銀 行 等	142,318	—	81,450	60,868
合 計	2,512,016	70,000	272,226	2,309,789

11 むすび

以上が、令和元年度笠間市水道事業会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

業務実績については、給水人口 62,840 人で前年度に比べ 284 人の減少、給水戸数は 26,293 戸で前年度と比べ 316 戸増加している。年間総有収水量は、6,657,320 m³で前年度と比べ 5,850 m³減少している。有収率については 82.3%で前年度に比べ 0.6%減少している。

経営状況については、本年度の総収益は、17 億 655 万 1 千円で、前年度に比べ 3,208 万 3 千円減少している。主な要因は、営業外収益（他会計補助金）の減少によるものである。これに対し、総費用は、15 億 3,398 万 5 千円で、前年度に比べ 5,566 万 5 千円減少している。主な要因は、総係費及び減価償却費の減少によるものである。総収益から総費用を差引いた 1 億 7,256 万 6 千円が純利益となっており、総収益対総費用比率は 111.2%になっている。

水道事業は、これまで水道料金徴収業務の民間委託による徴収率の向上や職員の削減など経営の合理化を進め、総収支比率や経常収支比率を 100%以上としているなど、健全な経営を進めてきたことは評価できる。しかしながら、有収率については昨年より 0.6%減少しており、全国平均より低い状況にあることから、さらなる向上に取組まれない。

また今後、さらに給水人口減少に伴う料金収入の減少や施設の老朽化等による更新費用の増大などにより、これまで以上に経営環境が厳しさを増すものと予測される。

そのため、水道事業を取り巻く環境に柔軟に対応するべく、「笠間市水道事業第2次基本計画」が策定されたところであり、今後これらを基に、なお一層の健全経営と安全な水道水の安定供給に努められたい。

笠間市工業用水道事業会計

令和元年度笠間市工業用水道事業会計

経営の概要

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	備 考
給水件数 (件)	4	4	—	
年間総配水量 (m ³)	147,020	164,383	△17,363	
年間総有収水量 (m ³)	144,275	161,078	△16,803	
有収率 (%)	98.1	98.0	0.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1日平均配水量 (m ³)	402	450	△48	
1日最大配水量 (m ³)	948	950	△2	
損益勘定所属職員数(人)	1	1	—	

工業用水道事業は、笠間市岩間工業団地に立地する3企業（4供給契約）に対し、日量1,150 m³の契約で、工業用水の供給を行っている。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

令和元年度の収益的収入は、予算現額 2,935 万 3 千円に対し、決算額 3,132 万 8 千円で、予算現額に対する収入率は 106.7%である。

収益的支出は、予算現額 2,888 万 8 千円に対し、決算額 2,524 万 6 千円で、予算現額に対する執行率は 87.4%である。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
工業用水道事業収益	29,353	31,328	1,975	106.7
営業収益	28,971	29,423	452	101.6
営業外収益	378	1,899	1,521	502.4
特別利益	4	6	2	144.8

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	28,888	25,246	3,642	87.4
営業費用	26,944	25,246	1,698	93.7
営業外費用	1,001	—	1,001	—
特別損失	4	—	4	—
予備費	939	—	939	—

(2) 資本的収入・支出

令和元年度の資本的収入に対する予算計上はありませんが、資本的支出は、予算現額 3,274 万 2 千円に対し、決算額 3,064 万 1 千円で、予算現額に対する執行率は 93.6%であり、不用額は 210 万 2 千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,064 万 1 千円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 278 万 6 千円及び過年度分損益勘定留保資金 2,785 万 5 千円で補てんしている。

(収入) 0 円

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	32,742	30,641	2,102	93.6
建設改良費	32,742	30,641	2,102	93.6

2 経営状況細目について（消費税抜き）

令和元年度の営業収益は2,699万4千円で、前年度に比べ6万4千円増加している。これは、給水収益の増加によるものである。

営業外収益は23万7千円で、前年度に比べ10万円減少している。主な要因は、受取利息及び配当金の減少によるものである。

（営業収益，営業外収益）

（単位：千円・％）

区 分		令和元年度		平成30年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益	給水収益	26,994	99.1	26,929	98.8	64
	計	26,994	99.1	26,929	98.8	64
営業外収益	受取利息及び配当金	100	0.4	200	0.7	△100
	長期前受金戻入	137	0.5	137	0.5	△0
	雑収益	0	0.0	0	0.0	0
	計	237	0.9	337	1.2	△100
特別利益	その他特別利益	6	0.0	—	—	6
	計	6	0.0	—	—	6
合 計		27,237	100.0	27,267	100.0	△30

営業費用は2,465万4千円で、前年度と比べ6千円減少している。主な要因は、資産減耗費（固定資産除却費）が増加しているものの、原水及び浄配水費（修繕費）の減少によるものである。

（営業費用，営業外費用及び特別損失）

（単位：千円・％）

区 分		令和元年度		平成30年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用	原水及び浄配水費	6,732	27.3	9,022	36.6	△2,290
	総係費	8,587	34.8	8,623	35.0	△35
	減価償却費	6,755	27.4	7,015	28.4	△260
	資産減耗費	2,580	10.5	—	—	2,580
	計	24,654	100.0	24,660	100.0	△6
特別損失	その他特別損失	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
合 計		24,654	100.0	24,660	100.0	△6

3 経営成績について

令和元年度の経営状況は、総収益2,723万7千円に対し、総費用2,465万4千円で、差引き258万3千円の純利益となっており、総収益対総費用比率は110.5%である。

平成29年度から令和元年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総収益対 総費用比率
令和元年度	27,237	24,654	2,583	110.5
平成30年度	27,267	24,660	2,607	110.6
平成29年度	27,205	24,078	3,128	113.0

平成29年度から令和元年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
当年度純利益 (△純損失)	2,583	2,607	3,128
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	79,533	76,926	73,798
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	82,116	79,533	76,926
未処分利益剰余金処分額 (△欠損金処理額)	—	—	—
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	82,116	79,533	76,926

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、4億6,199万9千円で、前年度と比べ175万2千円増加している。その構成は、固定資産1億6,494万6千円（35.7%）、流動資産2億9,705万3千円（64.3%）である。

負債資本の総額は、4億6,199万9千円となり、負債については、流動負債224万4千円（0.5%）、繰延収益256万1千円（0.6%）となっている。資本については、資本金3億6,569万2千円（79.2%）、剰余金9,150万2千円（19.8%）である。

笠間市工業用水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	164,946	35.7	146,425	31.8	18,521
有 形 固 定 資 産	164,860	35.7	146,339	31.8	18,521
土 地	9,637	2.1	9,637	2.1	—
建 物	21,328	4.6	21,834	4.7	△506
構 築 物	105,065	22.7	80,891	17.6	24,175
機 械 及 び 装 置	28,747	6.2	33,895	7.4	△5,149
車 両 運 搬 具	84	0.0	84	0.0	—
無 形 固 定 資 産	86	0.0	86	0.0	—
電 話 加 入 権	86	0.0	86	0.0	—
流 動 資 産	297,053	64.3	313,821	68.2	△16,768
現 金 預 金	292,886	63.4	311,361	67.7	△18,476
未 収 金	4,168	0.9	2,460	0.5	1,707
資 産 合 計	461,999	100.0	460,247	100.0	1,752

負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	2,244	0.5	2,938	0.6	△694
未 払 金	1,482	0.3	2,191	0.5	△709
引 当 金	762	0.2	747	0.2	15
賞与引当金	639	0.1	628	0.1	11
法定福利費引当金	123	0.0	119	0.0	4
繰 延 収 益	2,561	0.6	2,698	0.6	△137
長 期 前 受 金	6,087	1.3	6,087	1.3	—
収 益 化 累 計 額	△3,527	△0.8	△3,390	△0.7	△137
負 債 合 計	4,805	1.0	5,636	1.2	831
資 本 金	365,692	79.2	365,692	79.5	—
自 己 資 本 金	365,692	79.2	365,692	79.5	—
固 有 資 本 金	365,692	79.2	365,692	79.5	—
剰 余 金	91,502	19.8	88,919	19.3	2,583
資 本 剰 余 金	9,387	2.0	9,387	2.0	—
受贈財産評価額	9,387	2.0	9,387	2.0	—
利 益 剰 余 金	82,116	17.8	79,533	17.3	2,583
当年度未処分利益剰余金	82,116	17.8	79,533	17.3	2,583
資 本 合 計	457,194	99.0	454,611	98.8	2,583
負 債 資 本 合 計	461,999	100.0	460,247	100.0	1,752

5 キャッシュ・フローについて

令和元年度の業務活動によるものが937万9千円のプラス、投資活動によるもの2,785万5千円のマイナス、財務活動によるものが0円であり、資金期末残高は2億9,288万6千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
資金増加(減少)額	△18,476
資金期首残高	311,361
資金期末残高	292,886

6 むすび

以上が、令和元年度笠間市工業用水道事業決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

給水状況は、給水件数4件で、年間総配水量は147,020 m³、有収水量は144,275 m³で有収率98.1%となっている。

本年度の総収益は2,723万7千円で、前年度に比べ3万円の減少となった。主な要因は、受取利息の減少によるものである。

これに対し、総費用は2,465万4千円で、前年度に比べ6千円の減少になった。主な要因は、固定資産除却費が増加しているものの、修繕費の減少によるものである。

総収益から総費用を差引いた258万3千円が純利益となっており、総収益対総費用比率は110.5%となっている。

工業用水道事業については、安定した経営状況ではあるものの、施設・管路等の老朽化及び更新、修繕に伴う財源の確保が課題となっている。今後も事業運営にあたっては、公営企業の経営意識に徹し、より一層の経営の安定と健全化を目指して努力されることを望むものである。

笠間市公共下水道事業会計

令和元年度笠間市公共下水道事業会計

経営の概要

業務の実施状況

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
行政区域内人口（人）	75,316	76,068	△752
処理区域内人口（人）	34,871	35,077	△206
水洗化人口（人）	31,218	30,779	439
普及率（％）	46.3	46.1	0.2
水洗化率（％）	89.5	87.7	1.8
年間汚水処理水量（m ³ ）	5,967,884	5,497,717	470,167
1日平均汚水処理水量（m ³ ）	16,306	15,062	1,244
1日最大汚水処理水量（m ³ ）	30,673	22,056	8,617
年間有収水量（m ³ ）	3,751,357	3,713,989	37,368
事業認可計画区域面積（ha）	1,658.6	1,658.6	－
事業認可整備済面積（ha）	1,417.5	1,413.3	4.2

事業計画認可面積 1,658.6ha のうち 1,417.5ha が整備済みで下水道が使用可能となっており、令和元年度末における処理区域内人口は、34,871 人（対前年比 206 人減）、普及率は 46.3%である。

また、年間汚水処理水量は 5,967,884 m³で、前年度に比べ 470,167 m³増加し、年間有収水量は 3,751,357 m³で、前年度に比べ 37,368 m³増加している。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

令和元年度の収益的収入は、予算現額 18 億 6,565 万 4 千円に対し、決算額 18 億 6,089 万 6 千円で、予算現額に対する収入率は 99.7%である。

収益的支出は、予算現額 18 億 6,565 万 4 千円に対し、決算額 17 億 8,709 万 6 千円で、予算現額に対する執行率は 95.8%である。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
下水道事業収益	1,865,654	1,860,896	△4,758	99.7
営業収益	649,217	643,818	△5,399	99.2
営業外収益	1,216,437	1,214,630	△1,807	99.9
特別利益	—	2,447	2,447	—

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,865,654	1,787,096	8,971	69,587	95.8
営業費用	1,609,607	1,553,202	8,971	47,434	96.5
営業外費用	246,324	233,559	—	12,765	94.8
特別損失	100	335	—	△235	激増
予備費	9,623	—	—	9,623	—

地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定により、特別損失の決算額のうち 23 万 5 千円は、予算を超過した支出となっている。

(2) 資本的収入・支出

令和元年度の資本的収入は、予算現額 17 億 1,368 万 9 千円に対し、決算額 12 億 9,395 万 7 千円で、予算現額に対する収入率は 75.5%である。

資本的支出は、予算現額 22 億 9,091 万 4 千円に対し、決算額 18 億 6,653 万 6 千円で、予算現額に対する執行率は 81.5%であり、不用額は 244 万 2 千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5 億 7,257 万 9 千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,506 万 9 千円、過年度分損益勘定留保資金 2,936 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 5 億 1,814 万 8 千円で補てんしている。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
下水道事業資本的収入	1,713,689	1,293,957	△419,732	75.5
企業債	1,022,600	800,700	△221,900	78.3
一般会計出資金	248,489	248,489	—	100.0
工事負担金	54,000	53,627	△373	99.3
国庫補助金	385,000	190,241	△194,759	49.4
県補助金	3,600	900	△2,700	25.0

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業資本的支出	2,290,914	1,866,536	421,936	2,442	81.5
建設改良費	1,072,218	647,841	421,936	2,441	60.4
企業債償還金	1,218,696	1,218,695	—	1	100.0

(3) 一般会計からの繰入金（負担金・補助金）

令和元年度は、収益的収入へ6億4,894万8千円、資本的収入へ2億4,848万9千円繰り入れている。

収益的収入としては、雨水処理に要する維持管理経費157万円、減価償却費、企業債利息等に対するもの（基準内）6億1,004万4千円、減価償却費等に対するもの（基準外）3,733万4千円からなっている。

資本的収入としては、企業債元金の償還金等に対する（基準内）5,078万1千円、企業債元金の償還金等に対する（基準外）1億9,770万8千円である。

なお、総務省の繰出基準に基づく基準内の繰入金は、6億6,239万5千円、基準外の繰入金は2億3,504万2千円である。

2 経営状況細目について（消費税抜き）

令和元年度の営業収益は5億9,252万円で、前年度に比べ698万3千円増加している。主な要因は、下水道使用料の増加によるものである。

営業外収益は12億1,250万1千円で、前年度に比べ3,422万6千円減少している。主な要因は、長期前受金戻入は増加しているものの、一般会計補助金の減少によるものである。

長期前受金戻入は、固定資産取得時に補助金等を受けた場合に、当該補助金等に対する減価償却見合い額を収益化したものである。

特別利益は244万7千円で、前年度に比べ244万5千円増加している。

（営業収益、営業外収益及び特別利益）

（単位：千円・％）

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	下水道使用料	585,476	32.4	578,771	31.6	6,704
	雨水処理負担金	1,570	0.1	1,070	0.1	500
	その他営業収益	5,475	0.3	5,696	0.3	△222
	計	592,520	32.8	585,537	32.0	6,983
営業外収益	受取利息及び配当金	—	—	0	0.0	△0
	県補助金	640	0.0	650	0.0	△10
	一般会計補助金	647,378	35.8	702,028	38.3	△54,650
	長期前受金戻入	564,181	31.2	543,998	29.7	20,184
	雑収益	301	0.0	51	0.0	251
	計	1,212,501	67.1	1,246,726	68.0	△34,226
特別利益	貸倒引当金戻入益	2,319	0.1	—	—	2,319
	過年度損益修正益	—	—	3	0.0	△3
	その他特別利益	128	0.0	—	—	128
	計	2,447	0.1	3	0.0	2,445
合 計	1,807,468	100.0	1,832,267	100.0	△24,798	

令和元年度の営業費用は15億2,264万3千円で、前年度に比べ495万5千円増加している。主な要因は、減価償却費は減少しているものの、処理場費、資産減耗費の増加によるものである。

営業外費用は2億3,578万4千円で、前年度に比べ2,473万8千円減少している。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

特別損失は31万円で、前年度に比べ701万4千円減少している。

(営業費用、営業外費用及び特別損失)

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	汚水処理管路費	51,899	3.0	54,668	3.1	△2,769
	雨水管路費	812	0.0	712	0.0	100
	処理場費	260,038	14.8	231,400	13.0	28,638
	ポンプ場費	10,759	0.6	16,775	0.9	△6,016
	業務費	23,955	1.4	26,378	1.5	△2,422
	総係費	68,588	3.9	67,651	3.8	938
	排水設備費	1,280	0.1	1,300	0.1	△20
	減価償却費	1,019,852	58.0	1,049,104	58.8	△29,252
	資産減耗費	85,459	4.9	69,701	3.9	15,758
	計	1,522,643	86.6	1,517,688	85.0	4,955
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	233,559	13.3	254,659	14.3	△21,100
	雑支出	2,225	0.1	5,864	0.3	△3,639
	計	235,784	13.4	260,523	14.6	△24,738
特別損失	過年度損益修正損	310	0.0	310	0.0	0
	貸倒損失	—	—	1,858	0.1	△1,858
	その他特別損失	—	—	5,156	0.3	△5,156
	計	310	0.0	7,325	0.4	△7,014
合 計	1,758,738	100.0	1,785,536	100.0	△26,798	

3 経営成績について

令和元年度は、総収益18億746万8千円に対し、総費用が17億5,873万8千円で、4,873万1千円の純利益が生じている。

平成30年度から令和元年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総収益対 総費用比率
令和元年度	1,807,468	1,758,738	48,731	102.8
平成30年度	1,832,267	1,785,536	46,731	102.6

平成30年度から令和元年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金（欠損金）は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度
当年度純利益 (△純損失)	48,731	46,731
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	46,731	—
その他未処分利益剰余金変 動額	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	95,462	46,731
未処分利益剰余金処分額 (△欠損金処理額)	—	—
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	95,462	46,731

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、304億4,565万9千円で、前年度と比べ、5億6,276万6千円減少している。その構成は、固定資産297億7,244万1千円(97.8%)、流動資産6億7,321万8千円(2.2%)である。

負債資本の総額は、304億4,565万9千円で、負債の内訳は、固定負債134億6,731万8千円(44.2%)、流動負債13億1,488万3千円(4.3%)、繰延収益145億5,698万3千

円(47.8%)である。

資本については、資本金6億3,643万8千円(2.1%)、剰余金4億7,003万8千円(1.5%)となっている。

笠間市下水道事業貸借対照表比較表

資 産 の 部

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	29,772,441	97.8	30,254,582	97.6	△482,141
有 形 固 定 資 産	29,772,441	97.8	30,254,582	97.6	△482,141
土 地	745,818	2.4	745,818	2.4	—
建 物	1,313,166	4.3	1,369,269	4.4	△56,102
構 築 物	25,266,776	83.0	25,772,615	83.1	△505,839
機 械 及 び 装 置	2,099,391	6.9	2,279,596	7.4	△180,205
車 両 運 搬 具	435	0.0	587	0.0	△151
工 具 器 具 及 び 備 品	2,097	0.0	2,353	0.0	△256
建 設 仮 勘 定	344,757	1.1	84,345	0.3	260,413
流 動 資 産	673,218	2.2	753,844	2.4	△80,606
現 金 預 金	510,245	1.7	615,610	2.0	△105,365
未 収 金	166,363	0.5	141,604	0.5	24,759
貸 倒 引 当 金	△3,390	△0.0	△3,371	△0.0	△19
資 産 合 計	30,445,659	100.0	31,008,426	100.0	△562,766

負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	13,467,318	44.2	13,809,957	44.5	△342,639
企 業 債	13,467,318	44.2	13,809,957	44.5	△342,639
企 業 債	9,922,163	32.6	10,388,124	33.5	△465,961
その他の企業債	3,545,154	11.6	3,421,832	11.0	123,322
流 動 負 債	1,314,883	4.3	1,513,215	4.9	△198,332
企 業 債	1,133,533	3.7	1,208,889	3.9	△75,356
企 業 債	866,661	2.8	964,360	3.1	△97,699
その他の企業債	266,872	0.9	244,529	0.8	22,342
未 払 金	175,983	0.6	299,071	1.0	△123,088
引 当 金	5,367	0.0	5,255	0.0	112
賞 与 引 当 金	4,533	0.0	4,454	0.0	79
法定福利費引当金	834	0.0	801	0.0	33
繰 延 収 益	14,556,983	47.8	14,637,769	47.2	△80,786
長 期 前 受 金	15,558,931	51.1	15,143,740	48.8	415,191
収 益 化 累 計 額	△1,001,948	△3.3	△505,971	△1.6	△495,977
負 債 合 計	29,339,183	96.4	29,960,940	96.6	△621,757
資 本 金	636,438	2.1	636,438	2.1	—
自 己 資 本 金	636,438	2.1	636,438	2.1	—
固 有 資 本 金	636,438	2.1	636,438	2.1	—
剰 余 金	470,038	1.5	411,048	1.3	58,991
資 本 剰 余 金	374,577	1.2	364,317	1.2	10,260
国 庫 補 助 金	339,617	1.1	339,617	1.1	—
一般会計補助金	22,081	0.1	11,822	0.0	10,260
受贈財産評価額	12,878	0.0	12,878	0.0	—
その他資本剰余金	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	95,462	0.3	46,731	0.2	48,731
当年度未処分利益剰余金	95,462	0.3	46,731	0.2	48,731
資 本 合 計	1,106,477	3.6	1,047,486	3.4	58,991
負 債 資 本 合 計	30,445,659	100.0	31,008,426	100.0	△21,796

5 キャッシュ・フローについて

令和元年度の業務活動によるものが4億4,214万5千円のプラス、投資活動によるものが3億6,677万円1千円のマイナス、財務活動によるものが1億8,073万9千円のマイナスであり、資金期末残高は5億1,024万5千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	442,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,739
資金増加(減少)額	△105,365
資金期首残高	615,610
資金期末残高	510,245

6 財政分析について

主な財務比率において、固定資産構成比率は97.8%になっている。一般に低いほうが柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため高くなる傾向にある。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率は51.5%になっている。その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率が低くなっている。

固定資産対長期資本比率は102.2%となっている。固定資産の調達が自己資本と長期借入金によって調達されているかを示す指数で、100%以下が望ましく財務の安全性が高いとされている。

流動比率は51.2%になっている。1年以内の支払うべき債務に対して支払うことが出来る現金等がある状況を示す指標であり、数値が大きいほど支払い能力があるとされている。

総収支比率は102.8%、経常収支比率は102.7%、営業収益対営業費用比率は38.9%で、総収支比率、経常収支比率は100%以上になっており、望ましい水準を超えているが、営業収益対営業費用比率は、減価償却費の影響により100%を大きく下回っている。

7 建設改良事業について

令和元年度における建設改良工事は事業費総額が5億9,212万9千円である。

建設改良事業の主なものは、管渠布設工事による管路延長約1,139.2mの整備や老朽管布設替工事による管路延長約537.8mの更新である。

また、水処理施設等増設に係る工事等施設の新設及びマンホールポンプのポンプ更新等施設の更新を実施した。

8 有収水量 1 m³当たりの収益（使用料単価）及び費用（汚水処理原価）について

令和元年度における有収水量は 375 万 1,357 m³で、使用料収入は 5 億 8,547 万 6 千円、汚水処理費は 5 億 8,728 万 1 千円である。

これによって、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 156.07 円、汚水処理原価は 156.55 円となり、0.48 円の処理損失が生じている。

経費回収率は 99.7%で、100%以下になると汚水処理に係る経費が使用料収入によって回収できていない状態である。

9 企業債償還について

企業債償還については、政府資金44件、機構資金76件、市中銀行等12件の合計132件で、令和元年度は12億1,869万5千円の元金を償還している。なお、借入先別企業債残高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度末 残 高	令和元年度 借 入 額	令和元年度 償 還 額	令和元年度末 残 高
政 府 資 金	10,407,616	800,700	647,410	10,560,906
地方公共団体金融機構	3,205,715	—	300,939	2,904,776
市 中 銀 行 等	1,405,515	—	270,347	1,135,168
合 計	15,018,845	800,700	1,218,695	14,600,850

※ 建設改良事業、準建設改良事業（資本費平準化）の実施に伴い、政府資金から 8 億 70 万円を借り入れた。

10 むすび

以上が、令和元年度笠間市公共下水道事業会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

業務実績については、整備区域内人口 34,871 人で前年度に比べ 206 人の減少、水洗化人口は 31,218 人で前年度と比べ 439 人増加している。水洗化率は 89.5%で、前年度度と比べて 1.8 ポイント増である。

年間汚水処理水量は 5,967,884 m³で、前年度と比べ 470,167 m³増加し、年間有収水量は 3,751,357 m³で前年度と比べ 37,368 m³増加し、有収率については 62.9%で前年度に比べ 4.7%減少している。

経営状況については、本年度の総収益 18 億 746 万 8 千円に対し、総費用は 17 億 5,873 万 8 千円で、差引 4,873 万 1 千円の純利益を計上している。

しかしながら、一般会計からの繰入金、資本的収入を含め 8 億 9,743 万 7 千円で多額となっており、そのうち総務省繰出基準以外の基準外繰入金として、収益的収支、資本的収支の収入不足を補てんするために 2 億 3,504 万 2 千円を繰入れしている。

財務状態をみると、収益率を示す指標である総収支比率が 102.8%、経常収支比率 102.7%と、望ましい水準を超えているが、営業収益対営業費用比率は、減価償却費が多額であるため 38.9%であり、100%を大きく下回っている。一方、経営の健全性を示す自己資本構成比率は 51.5%、短期的な支払い能力を示す流動比率は 51.2%であり、財務比率は健全な状況とはいえない。

今後も、公共下水道の事業認可区域の整備が必要とされ、長期的には人口減少の影響により使用料収入の減少が想定される。さらに下水道管渠等の耐震化や老朽化した管渠の更新など維持管理の費用増大が見込まれる。

下水道事業を取り巻く環境は、今後も厳しいと想定されるが、ストックマネジメント実施計画に基づき、機能保全と更新費用の平準化を図り、健全経営に努められたい。

また現在、令和3年4月1日実施に向け、下水道使用料の改定作業が進められていることから、引き続き関係者や利用者に対し、下水道事業の健全な運営の在り方や適正料金について十分に説明しながら、円滑な改定に努め、下水道事業の経営健全化と負担の公平化を図ることを要望する。

笠間市立病院事業会計

令和元年度笠間市立病院事業会計

経営の概要

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較
入院患者数 (人)	9,775	8,708	1,067
1日平均入院患者数 (人)	26.7	23.9	2.8
外来患者数 (人) (平日夜間及び休日診療数)	25,179 (1,535)	24,793 (2,043)	386 (△508)
1日平均外来患者数 (人)	104.0	101.6	2.4
入院収益 (円)	288,067,243	217,428,148	70,639,095
外来収益 (円)	278,290,121	319,270,871	△40,980,750
患者1人1日平均入院収益 (円)	29,470	24,969	4,501
患者1人1日平均外来収益 (円)	11,052	12,877	△1,825

令和元年度の患者数は、入院が9,775人（1日平均26.7人）、外来が25,179人（1日平均104.0人）となった。この外来患者数には、平成22年度から始まった診療である平日夜間診療（407人）及び休日診療（1,128人）が含まれている。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

令和元年度の収益的収入は、予算現額 10 億 755 万 8 千円に対し、決算額 8 億 8,853 万 1 千円で、予算現額に対する収入率は 88.2%である。

収益的支出は、予算現額 11 億 5,663 万 7 千円に対し、決算額 10 億 3,448 万 3 千円で、予算現額に対する執行率は 89.4%である。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
病院事業収益	1,007,558	888,531	△119,027	88.2
医業収益	797,160	776,744	△20,416	97.4
医業外収益	210,395	111,787	△98,608	53.1
特別利益	3	—	△3	—

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
病院事業費用	1,156,637	1,034,483	92,800	29,354	89.4
医業費用	998,704	975,888	—	22,816	97.7
医業外費用	156,657	58,322	92,800	5,535	37.2
特別損失	276	273	—	3	98.8
予備費	1,000	—	—	1,000	—

(2) 資本的収入・支出

令和元年度の資本的収入は、予算現額 4,651 万 7 千円に対し、決算額 4,490 万 1 千円で、予算現額に対する収入率は 96.5%である。

出資金 4,490 万 1 千円は建設改良費及び企業債償還金に充当したものである。

資本的支出は、予算現額 7,890 万 2 千円に対し、決算額 7,888 万 8 千円で、予算現額に対する執行率は 100.0%であり、不用額は 1 万 4 千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,398 万 7 千円を過年度分損益勘定留保資金 3,398 万 7 千円で補てんしている。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
資本的収入	46,517	44,901	△1,616	96.5
企業債	1,500	—	△1,500	—
出資金	45,017	44,901	△116	99.7

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	78,902	78,888	—	14	100.0
建設改良費	7,937	7,923	—	14	99.8
企業債償還金	70,965	70,965	—	0	100.0

2 経営状況細目について（消費税抜き）

令和元年度の医業収益は7億7,125万円で、前年度に比べ8,426万9千円増加している。主な要因は、入院収益、その他の医業収益の増加によるものである。

医業外収益は1億1,157万5千円で、前年度に比べ3,817万2千円増加している。主な要因は、他会計補助金、長期前受金戻入の増加によるものである。

（医業収益、医業外収益及び特別利益）

（単位：千円・％）

区 分		令和元年度		平成30年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
医業収益	入院収益	288,067	32.6	217,428	28.6	70,639
	外来収益	278,290	31.5	319,271	41.9	△40,981
	その他の医業収益	204,893	23.2	150,282	19.7	54,611
	計	771,250	87.4	686,981	90.3	84,269
医業外収益	受取利息・配当金	—	—	2	0.0	△2
	国・県補助金	—	—	—	—	—
	他会計負担金	26,006	2.9	23,101	3.0	2,905
	他会計補助金	47,071	5.3	32,891	4.3	14,180
	患者外給食収益	1,550	0.2	1,221	0.2	329
	長期前受金戻入	36,138	4.1	15,291	2.0	20,848
	その他の医業外収益	809	0.1	897	0.1	△88
	計	111,575	12.6	73,402	9.6	38,172
特別利益	固定資産売却益	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	—	—	745	0.1	△745
	その他の特別利益	—	—	—	—	—
	計	—	—	745	0.1	△745
合 計		882,825	100.0	761,128	100.0	121,696

令和元年度の医業費用は9億5,543万3千円で、前年度に比べ1億8,041万2千円増加している。主な要因は、減価償却費は減少しているものの、給与費や資産減耗費の増加によるものである。

医業外費用は、7,758万4千円で、前年度と比べ4,224万7千円増加している。主な要因は、行政施設管理費、工事請負費などの増加によるものである。

(医業費用、医業外費用及び特別損失)

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
医業費用	給与費	457,529	44.3	409,817	50.6	47,712
	材料費	123,917	12.0	120,370	14.9	3,547
	経費	145,466	14.1	147,008	18.1	△1,542
	減価償却費	83,740	8.1	95,998	11.8	△12,258
	資産減耗費	144,226	14.0	—	—	144,226
	研究研修費	554	0.1	1,826	0.2	△1,272
	計	955,433	92.5	775,020	95.6	180,412
医業外費用	支払利息	6,576	0.6	2,552	0.3	4,024
	患者外給食材料費	1,483	0.1	1,181	0.1	302
	工事請負費	26,111	2.5	—	—	26,111
	病児保育運営費	9,931	1.0	10,142	1.3	△210
	行政施設管理費	10,861	1.1	—	—	10,861
	委託料	—	—	4,524	0.6	△4,524
	雑支出	22,622	2.2	16,939	2.1	5,682
	計	77,584	7.5	35,337	4.4	42,247
特別損失	過年度損益修正損	—	—	—	—	—
	その他の特別損失	273	—	—	—	273
	計	273	—	—	—	273
合 計		1,033,290	100.0	810,358	100.0	222,932

3 経営成績について

令和元年度の経営状況は、総収益8億8,282万5千円に対し、総費用10億3,328万9千円で、差引き1億5,046万5千円の純損失となっており、総収益対総費用比率は85.4%である。

平成29年度から令和元年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総 収 益 対 総費用比率
令和元年度	882,825	1,033,289	△150,465	85.4
平成30年度	761,128	810,358	△49,229	93.9
平成29年度	684,347	806,794	△122,448	84.8

平成29年度から令和元年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金（欠損金）は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
当年度純利益 (△当年度純損失)	△150,465	△49,229	△122,448
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△460,490	△411,260	△288,813
当年度変動額	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△610,954	△460,490	△411,260
利益剰余金処分数額 (△欠損金処理額)	—	—	—
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	△610,954	△460,490	△411,260

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、16億6,087万円で、前年度と比べ2億1,245万4千円減少している。その構成は、固定資産13億1,134万9千円(79.0%)、流動資産3億4,952万1千円(21.0%)である。

負債資本総額は16億6,087万円となり、負債については、固定負債9億9,210万4千円(59.7%)、流動負債9,352万2千円(5.6%)、繰延収益1億2,542万8千円(7.6%)となっている。資本については、資本金10億6,077万円(63.9%)、剰余金△6億1,095万4千円(△36.8%)となっている。

笠間市立病院事業貸借対照表前年度比較

資 産 の 部

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	1,311,349	79.0	1,532,269	81.8	△220,919
有 形 固 定 資 産	1,311,312	79.0	1,532,231	81.8	△220,919
土 地	—	—	273	0.0	△273
建 物	1,122,354	67.6	1,315,066	70.2	△192,711
構 築 物	55,650	3.4	61,758	3.3	△6,108
機 械 備 品	131,344	7.9	152,035	8.1	△20,690
車 両	1,963	0.1	3,100	0.2	△1,137
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—
投 資 そ の 他 資 産	37	0.0	37	0.0	—
流 動 資 産	349,521	21.0	341,056	18.2	8,465
現 金 預 金	216,924	13.1	135,374	7.2	81,549
未 収 金	118,800	7.2	193,353	10.3	△74,552
貸 倒 引 当 金	△10	0.0	△10	△0.0	—
貯 蔵 品	13,806	0.8	12,339	0.7	1,468
その他の流動資産	—	—	—	—	—
資 産 合 計	1,660,870	100.0	1,873,324	100.0	△212,454

負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	992,104	59.7	1,016,942	54.3	△24,838
企 業 債	992,104	59.7	1,016,942	54.3	△24,838
流 動 負 債	93,522	5.6	139,436	7.4	△45,914
企 業 債	20,000	1.2	66,127	3.5	△46,127
未 払 金	47,211	2.8	50,843	2.7	△3,632
引 当 金	26,311	1.6	22,467	1.2	3,844
繰 延 収 益	125,428	7.6	161,567	8.6	△36,138
長 期 前 受 金	157,694	9.5	221,265	11.8	△63,571
長期前受金収益化累計額	△32,266	△1.9	△59,698	△3.2	27,432
負 債 合 計	1,211,054	72.9	1,317,945	70.4	△106,891
資 本 金	1,060,770	63.9	1,015,869	54.2	44,901
自 己 資 本 金	1,060,770	63.9	1,015,869	54.2	44,901
剰 余 金	△610,954	△36.8	△460,490	△24.6	△150,465
利 益 剰 余 金	△610,954	△36.8	△460,490	△24.6	△150,465
当年度未処分利益剰余金	△610,954	△36.8	△460,490	△24.6	△150,465
資 本 合 計	449,816	27.1	555,380	29.6	△105,564
負 債 資 本 合 計	1,660,870	100.0	1,873,324	100.0	△212,454

5 キャッシュ・フローについて

令和元年度の業務活動によるものが1億1,493万3千円のプラス、投資活動によるものが732万円のマイナス、財務活動によるものが2,606万4千円のマイナスであり、資金期末残高は2億1,692万4千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	114,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,064
資金増加(減少)額	81,549
資金期首残高	135,374
資金期末残高	216,924

6 企業債償還について

企業債償還については、政府資金6件、機構資金6件の合計12件で、令和元年度は企業債元金償還7,096万5千円の元金を償還している。企業債償還及び借入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度末残高	令和元年度借入額	令和元年度償還額	令和元年度末残高
財 務 省	50,967	—	50,967	—
地方公共団体金融機構	1,032,102	—	19,998	1,012,104
合 計	1,083,068	—	70,965	1,012,104

7 むすび

以上が、令和元年度笠間市立病院事業会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

患者数については、入院が9,775人（1日平均26.7人）、外来が25,179人（1日平均104.0人）となり前年度と比べ、入院が1,067人の増、外来が386人の増となり、利用者が増加している。

経営状況については、本年度の総収益は、8億8,282万5千円で、前年度に比べ1億2,169万7千円増加している。主な要因は、患者増加に伴う入院収益、その他の医業収益の増加によるものである。これに対し、総費用は、10億3,328万9千円で、前年度に比べ2億2,293万2千円増加しており、収支差引では1億5,046万5千円の純損失が生じている。ただし、純損失の大きな割合を占めている旧市立病院解体に伴う資産減耗費は、令和元年度に限る現金の支出を伴わない特殊な要因であることから、その費用1億4,422万6千円を除くと、純損失は前年度の4,922万9千円に比べ623万8千円に抑制されたと考えられる。

令和元年度は新病院経営の2年目となり、ほぼ順調な滑り出しをみせている。収入面においても、市内医療機関特に県立中央病院からの入院、訪問診療の積極的な推進等の地域医療連携強化により、前年度に比べ増収となり、支出面においても、診療材料や医薬品の購入先、後発医薬品の採用拡大などの検討により、支出抑制の努力が認められる。しかしながら、収支全体としては、旧市立病院解体に伴う資産減耗費が重くのしかかり、大幅な赤字経営となっている。

今後、令和4年度から企業債の本格的な償還が始まることや、減価償却費の継続的負担が見込まれること、新型コロナウイルス感染に伴う経営への影響が懸念されることなどから、累積欠損金の解消を図っていくためには、中期的な経営見通しのもとに、医師の確保を図りつつ地域医療ニーズにこたえながら、更なる病院事業の経営健全化に努められたい。

引き続き、「第3次笠間市立病院改革プラン」に基づき、在宅医療、県立中央病院などから回復期患者の受け入れ、保健・介護予防活動の推進、及び平日夜間・日曜などの初期救急診療実施など、市立病院の果たすべき役割を的確に果たし、市民に信頼される地域医療の推進と持続可能な病院経営に努められるよう望むものである。

資 料

目 次

令和元年度笠間市水道事業経営分析	5 2
令和元年度笠間市水道事業財務分析	5 3
令和元年度笠間市工業用水道事業経営分析	5 5
令和元年度笠間市工業用水道事業財務分析	5 6
令和元年度笠間市公共下水道事業経営分析	5 8
令和元年度笠間市公共下水道事業財務分析	5 9
令和元年度笠間市立病院事業経営状況	6 1
令和元年度笠間市立病院事業経営分析表	6 2

項 目		算 式		比率(%)		
				R1	H30	増減
1	負 荷 率	1日平均配水量	22,107	(%)	(%)	▲ 0.76
		$\frac{\quad}{\quad} \times 100$ 1日最大配水量	24,511	90.19	90.95	
2	施 設 利 用 率	1日平均配水量	22,107	(%)	(%)	0.29
		$\frac{\quad}{\quad} \times 100$ 配水能力	27,570	80.18	79.89	
3	最 大 稼 働 率	1日最大配水量	24,511	(%)	(%)	1.06
		$\frac{\quad}{\quad} \times 100$ 配水能力	27,570	88.90	87.84	
4	配水管使用効率	年間総配水量	8,091,222	(m ³)	(m ³)	0.03
		$\frac{\quad}{\quad}$ 導送配水管延長	856,207	9.45	9.42	
5	固定資産使用効率	年間総配水量	8,091,222	(m ³ /万円)	(m ³ /万円)	0.31
		$\frac{\quad}{\quad}$ 有形固定資産	9,095,475,506	8.90	8.59	
6	供 給 単 価	給水収益	1,448,186,340	(円)	(円)	▲ 0.43
		$\frac{\quad}{\quad}$ 年間総有収水量	6,657,320	217.53	217.96	
7	給 水 原 価	経常費用-(受託工事費+材料及び不用品 売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入	1,382,761,892	(円)	(円)	▲ 7.62
		$\frac{\quad}{\quad}$ 年間総有収水量	6,657,320	207.71	215.33	
8	資 本 費	企業債利息+減価償却費 +受水中資本費-長期前受金戻入	647,156,127	(円)	(円)	▲ 3.47
		$\frac{\quad}{\quad}$ 年間総有収水量	6,657,320	97.21	100.68	
9	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	現在給水人口	62,840	(人)	(人)	▲ 31.56
		$\frac{\quad}{\quad}$ 損益勘定職員数	9	6,982.22	7,013.78	
10	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	年間総有収水量	6,657,320	(m ³)	(m ³)	▲ 650.00
		$\frac{\quad}{\quad}$ 損益勘定職員数	9	739,702.22	740,352.22	
11	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益-受託工事収益	1,499,432,613	(円)	(円)	▲ 114,075
		$\frac{\quad}{\quad}$ 損益勘定職員数	9	166,603,624	166,717,699	
12	有 収 率	年間総有収水量	6,657,320	(%)	(%)	▲ 0.60
		$\frac{\quad}{\quad} \times 100$ 年間総配水量	8,091,222	82.28	82.88	

項目		算式		比率(%)		
				R1	H30	増減
1	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{10,060,648,719}{12,000,205,327} \times 100$	83.84	85.28	▲ 1.44
2	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{9,575,567,117}{12,000,205,327} \times 100$	79.80	78.43	1.37
3	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,060,648,719}{11,638,155,005} \times 100$	86.45	88.03	▲ 1.58
4	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{480,521,535}{10,270,994,027} \times 100$	4.68	4.75	▲ 0.07
5	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,939,556,608}{362,050,322} \times 100$	535.71	471.66	64.05
6	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,606,245,597}{362,050,322} \times 100$	443.65	382.80	60.85
7	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,706,551,373}{1,533,985,311} \times 100$	111.25	109.37	1.88
8	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,701,935,636}{1,533,732,981} \times 100$	110.97	109.33	1.64
9	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,499,432,613}{1,482,855,960} \times 100$	101.12	97.96	3.16
10	企業債償還元金対 減価償却比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{272,226,374}{480,521,535} \times 100$	56.65	60.23	▲ 3.58

項 目		算 式		比率(%)		
				R1	H30	増減
11	給水収益に対する建設改良のための企業債償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{272,226,374}{1,448,186,340} \times 100$	18.80	20.86	▲ 2.06
12	給水収益に対する 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{50,877,021}{1,448,186,340} \times 100$	3.51	3.96	▲ 0.45
13	給水収益に対する 減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{480,521,535}{1,448,186,340} \times 100$	33.18	34.63	▲ 1.45
14	給水収益に対する 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{71,077,161}{1,448,186,340} \times 100$	4.91	4.93	▲ 0.02

項 目		算 式		比率(%)		
				R1	H30	増減
1	負 荷 率	1日平均配水量	402	(%)	(%)	▲ 4.96
		$\frac{\quad}{\quad} \times 100$ 1日最大配水量	948	42.41	47.37	
2	施 設 利 用 率	1日平均配水量	402	(%)	(%)	▲ 3.20
		$\frac{\quad}{\quad} \times 100$ 配水能力	1,500	26.80	30.00	
3	最 大 稼 働 率	1日最大配水量	948	(%)	(%)	▲ 0.13
		$\frac{\quad}{\quad} \times 100$ 配水能力	1,500	63.20	63.33	
4	配水管使用効率	年間総配水量	147,020	(m ³)	(m ³)	▲ 3.98
		$\frac{\quad}{\quad}$ 導送配水管延長	4,363	33.70	37.68	
5	固定資産使用効率	年間総配水量	147,020	(m ³ /万円)	(m ³ /万円)	▲ 2.31
		$\frac{\quad}{\quad}$ 有形固定資産	164,859,907	8.92	11.23	
6	供 給 単 価	給水収益	26,993,658	(円)	(円)	(円) 19.92
		$\frac{\quad}{\quad}$ 年間総有収水量	144,275	187.10	167.18	
7	給 水 原 価	経常費用-(受託工事費+材料及び不用品 売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入	24,516,892	(円)	(円)	(円) 17.69
		$\frac{\quad}{\quad}$ 年間総有収水量	144,275	169.93	152.24	
8	資 本 費	企業債利息+減価償却費 +受水中資本費-長期前受金戻入	6,617,751	(円)	(円)	(円) 3.17
		$\frac{\quad}{\quad}$ 年間総有収水量	144,275	45.87	42.70	
9	職 員 1 人 当 り 給 水 件 数	現在給水件数	4	(件)	(件)	(件) 0.00
		$\frac{\quad}{\quad}$ 損益勘定所属職員	1	4.00	4.00	
10	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	年間総有収水量	144,275	(m ³)	(m ³)	(m ³) ▲ 16,803
		$\frac{\quad}{\quad}$ 損益勘定職員数	1	144,275	161,078	
11	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益-受託工事収益	26,993,658	(円)	(円)	(円) 64,286
		$\frac{\quad}{\quad}$ 損益勘定職員数	1	26,993,658	26,929,372	
12	有 収 率	年間総有収水量	144,275	(%)	(%)	(%) 0.14
		$\frac{\quad}{\quad} \times 100$ 年間総配水量	147,020	98.13	97.99	

項 目		算 式		比率(%)		
				R1	H30	増減
1	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{164,945,809}{461,999,122}$	35.70	31.81	3.89
2	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{459,891,619}{461,999,122}$	99.54	99.36	0.18
3	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{164,945,809}{459,754,652}$	35.88	32.02	3.86
4	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{6,754,718}{162,063,905}$	4.17	4.88	▲ 0.71
5	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{297,053,313}{2,244,470}$	13,234.90	10,680.80	2,554.10
6	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{292,885,660}{2,244,470}$	13,049.21	10,597.06	2,452.15
7	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{27,236,868}{24,653,859}$	110.48	110.57	▲ 0.09
8	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{27,231,075}{24,653,859}$	110.45	110.57	▲ 0.12
9	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{26,993,658}{24,653,859}$	109.49	109.20	0.29
10	企業債償還元金対 減価償却比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{0}{6,754,718}$	-	-	-

11	給水収益に対する建設改良のための企業債償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{0}{26,993,658}$	-	-	-
12	給水収益に対する企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{0}{26,993,658}$	-	-	-
13	給水収益に対する減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{6,754,718}{26,993,658}$	25.02	26.05	▲ 1.03
14	給水収益に対する職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{7,774,704}{26,993,658}$	28.80	28.74	0.06

R1経営分析 笠間市公共下水道事業

R2.3.31現在

項 目		算 式		比率(%)		
				R1	H30	増減
1	事業別普及率	$\frac{\text{現在処理区域人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{34,871}{75,316} \times 100$	(%) 46.30	(%) 46.11	0.19
2	進 捗 率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	$\frac{34,871}{48,900} \times 100$	(%) 71.31	(%) 71.73	▲ 0.42
3	一般家庭用使用料 (1ヶ月20m ³ 換算) (税 込)			(円) 3,080 ※税率改正後	(円) 3,024	(円) 56
4	処理区域内人口密度	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	$\frac{34,871}{1,417}$	(人/ha) 24.61	(人/ha) 24.82	(人/ha) ▲ 0.21
5	施設利用率	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	$\frac{16,306}{17,742} \times 100$	(%) 91.91	(%) 84.89	7.02
6	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間污水处理水量}} \times 100$	$\frac{3,751,357}{5,967,884} \times 100$	(%) 62.86	(%) 67.56	▲ 4.70
7	水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{31,218}{34,871} \times 100$	(%) 89.52	(%) 87.75	1.77
8	使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{585,475,500}{3,751,357}$	(円/m ³) 156.07	(円/m ³) 155.84	(円/m ³) 0.23
9	污水处理原価	$\frac{\text{污水处理費(污水に係る維持管理費+資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{587,281,000}{3,751,357}$	(円/m ³) 156.55	(円/m ³) 155.54	(円/m ³) 1.01
10	污水处理原価 (維持管理費)	$\frac{\text{污水处理費(污水に係る維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{469,630,000}{3,751,357}$	(円/m ³) 125.19	(円/m ³) 119.72	(円/m ³) 5.47
11	污水处理原価 (資本費)	$\frac{\text{污水处理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{117,651,000}{3,751,357}$	(円/m ³) 31.36	(円/m ³) 36	(円/m ³) ▲ 4
12	経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費}} \times 100$	$\frac{585,475,500}{587,281,000} \times 100$	(%) 99.69	(%) 100.19	▲ 0.50
13	経費回収率 (維持管理費)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費(維持管理費)}} \times 100$	$\frac{585,475,500}{469,630,000} \times 100$	(%) 124.67	(%) 130.17	▲ 5.50

項 目		算 式		比率(%)		
				R1	H30	増減
1	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{29,772,441,048}{30,445,659,470} \times 100$	97.79	97.57	0.22
2	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{15,663,459,320}{30,445,659,470} \times 100$	51.45	50.58	0.87
3	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{29,772,441,048}{29,130,776,963} \times 100$	102.20	102.57	▲ 0.37
4	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{1,019,852,332}{29,701,718,259} \times 100$	3.43	3.44	▲ 0.01
5	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{673,218,422}{1,314,882,507} \times 100$	51.20	49.82	1.38
6	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{510,245,114}{1,314,882,507} \times 100$	38.81	40.68	▲ 1.87
7	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,807,468,322}{1,758,737,541} \times 100$	102.77	102.62	0.15
8	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,805,020,926}{1,758,427,291} \times 100$	102.65	103.04	▲ 0.39
9	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{592,520,309}{1,522,642,880} \times 100$	38.91	38.58	0.33
10	企業債償還元金対 減価償却比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{964,359,596}{1,019,852,332} \times 100$	94.56	91.51	3.05

項 目		算 式		比率(%)		
				R1	H30	増減
11	使用料収入に対する建設改良のための企業債償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{964,359,596}{585,475,500} \times 100$	164.71	165.87	▲ 1.16
12	使用料収入に対する企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{233,559,190}{585,475,500} \times 100$	39.89	44.00	▲ 4.11
13	使用料収入に対する減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{1,019,852,332}{585,475,500} \times 100$	174.19	181.26	▲ 7.07
14	使用料収入に対する職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{65,213,371}{585,475,500} \times 100$	11.14	11.27	▲ 0.13

令和元年度笠間市立病院事業経営状況

R2. 3. 31 現在

項 目		令和元年度	平成30年度	比 較
患者数	入院 (1日当たり)	9,775人 (26.7人)	8,708人 (23.9人)	1,067人 (2.8人)
	外来 (1日当たり)	25,179人 (104.0人)	24,793人 (101.6人)	386人 (2.4人)
	うち一般診療 (1日当たり)	23,644人 (97.0人)	22,750人 (93.0人)	894人 (4.7人)
	うち夜間診療 (1日当たり)	407人 (1.7人)	638人 (2.6人)	△231人 (0.9人)
	うち日曜診療 (1日当たり)	1,128人 (21.7人)	1,405人 (27.5人)	277人 (△5.8人)
総 収 益		882,825千円	761,128千円	121,697千円
内 訳	医業収益	771,250	686,981	84,269
	医業外収益	111,575	73,402	38,173
	特別利益	0	745	△745
総 費 用		1,033,017千円	810,357千円	222,660千円
内 訳	医業費用	955,433	775,020	180,413
	医業外費用	77,584	35,337	42,247
	特別損失	273	0	273
純 利 益		△150,465千円	△49,229千円	△101,236千円
内 訳	医業収支	△184,183	△88,039	△96,144
	医業外収支	33,991	38,065	△4,074
	特別利益	△273	745	△1,018
一般会計 繰入金	収益的収支	144,814	123,115	21,699
	資本的収支	44,901	49,585	△4,684
起債償還	元 金	70,965	17,355	53,610
	利 子	6,576	2,552	4,024

令和元年度笠間市立病院事業経営分析表

	項 目		算 式	数 値
1	病 床 利 用 率 (%)		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延総病床数}} \times 100$	89.0
2	1日平均患者数(人)	入 院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365 \text{日}}$	26.7
		外 来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$	104.0
3	外来・入院患者比率 (%)		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	257.6
4	患者1人1日当たり 診療収入(円)	入 院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	29,470
		外 来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	11,052
5	患者1人1日当たり薬品費(円)		$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延総患者数}}$	2,978
6	対医業収益比 (%)	医 療 材 料 費	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	15.2
		職 員 給 与 費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	56.0
7	総収益対総費用比率 (%)		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	85.4
8	医業収益対医業費用比率 (%)		$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	80.7
9	自己資本構成比率 (%)		$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	27.1
10	固定資産対長期資本比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.9
11	流 動 比 率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	373.7
12	企業債償還額対 減価償却額比率 (%)		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	84.7
13	料金収入 に対する	企業債元利 償還比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	13.7
		職員給与比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	76.2